

令和5年度 決算の概要

令和5年度決算の概要を取りまとめましたのでお知らせします。
なお、決算については、第3回定例市議会において議会の認定に付されることとなります。

— 目次 —

各会計決算の状況	1
一般会計決算の状況	
最終予算額	2
収支の状況	3
歳入決算の概要	4
目的別歳出決算の概要	5
性質別歳出決算の概要	6
新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策関連決算の概要	7
主要財政指標の状況	8
市税決算の概要	10
札幌市の財政を家計に例えると	11

※この資料中の数値は原則として各計数ごとに四捨五入で表示しているため、各表中の数値とその内訳の累計額とは、一致しない場合があります。

■各会計決算の状況

(単位:百万円)

区分 会計		予算現額 A	歳入決算 B	歳入執行率 B/A	歳出決算 C	歳出執行率 C/A	※1 形式収支額 D=B-C	※2 翌年度繰越財源 E	※3 実質収支額 F=D-E
一般会計	1,312,189	1,210,317	92.2	1,201,095	91.5	9,221	3,119	6,102	
特別会計	土地区画整理	666	524	78.6	524	78.6	0	0	0
	駐車場	149	151	101.4	142	95.1	9	0	9
	母子父子寡婦福祉資金貸付	126	162	128.8	119	94.7	43	0	43
	国 员 健 康 保 険	184,944	183,934	99.5	183,406	99.2	529	0	529
	後期高齢者医療	30,996	32,006	103.3	30,678	99.0	1,328	0	1,328
	介護保険	167,001	165,820	99.3	165,751	99.3	69	0	69
	基金	2,222	2,255	101.5	2,142	96.4	113	0	113
	小計	386,104	384,853	99.7	382,761	99.1	2,091	0	2,091
合計	1,698,293	1,595,169	93.9	1,583,857	93.3	11,312	3,119	8,193	
公債会計	407,445	368,472	90.4	368,472	90.4	0	0	0	

(単位:百万円) ※1 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額

※2 年度中に生じた事由などにより、翌年度に繰り越すこととなった事業費にあてるための財源

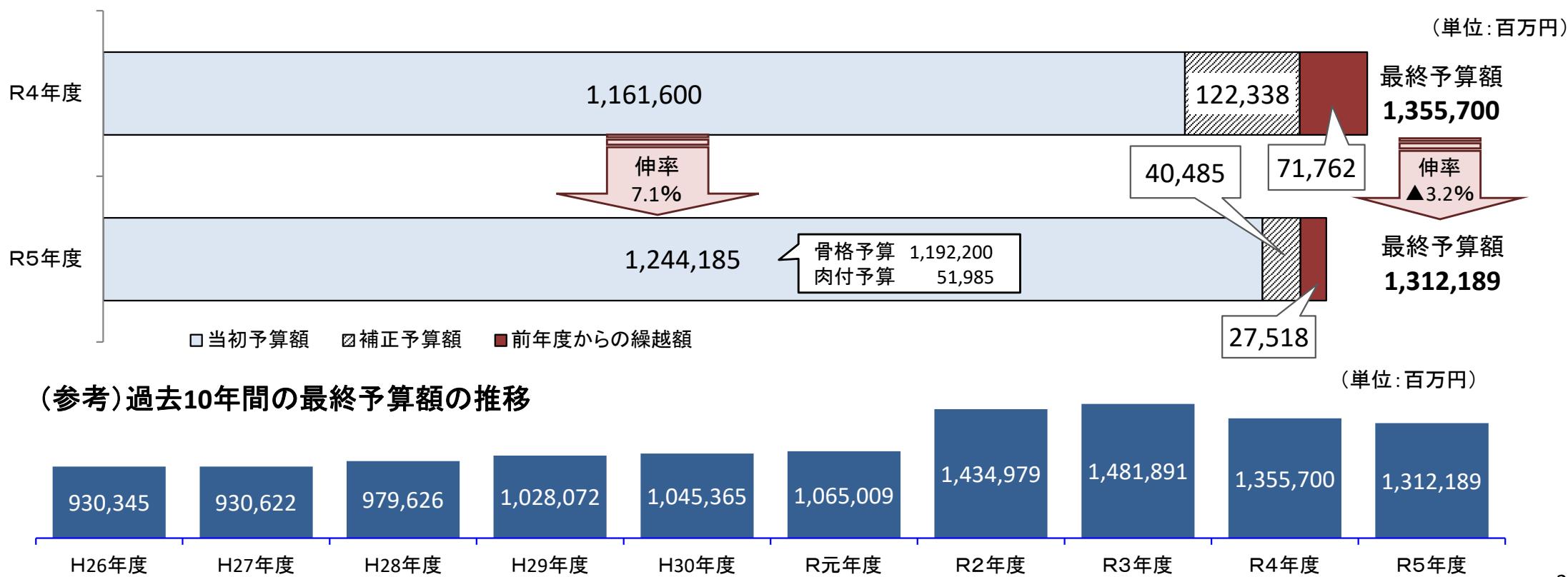
※3 形式収支額から翌年度繰越財源を控除した額

区分 会計		収益的収入 A	収益的支出 B	差引 A-B	未処分利益剰余金 (▲未処理欠損金)	累積資金残高 (▲資金不足)
企業会計	病院事業会計	24,317	25,746	▲ 1,429	▲ 5,022	755
	中央卸売市場事業会計	2,238	2,119	118	▲ 4,548	1,467
	軌道整備事業会計	1,564	1,669	▲ 105	▲ 1,033	628
	高速電車事業会計	51,850	40,726	11,123	▲ 192,517	3,507
	水道事業会計	46,400	34,883	11,517	20,193	13,561
	下水道事業会計	51,174	49,814	1,360	96	6,239
合計	177,541	154,957	22,584	▲ 182,830	26,155	

■一般会計決算の状況(最終予算額)

令和5年度最終予算額は、前年度比3.2%減の1兆3,122億円

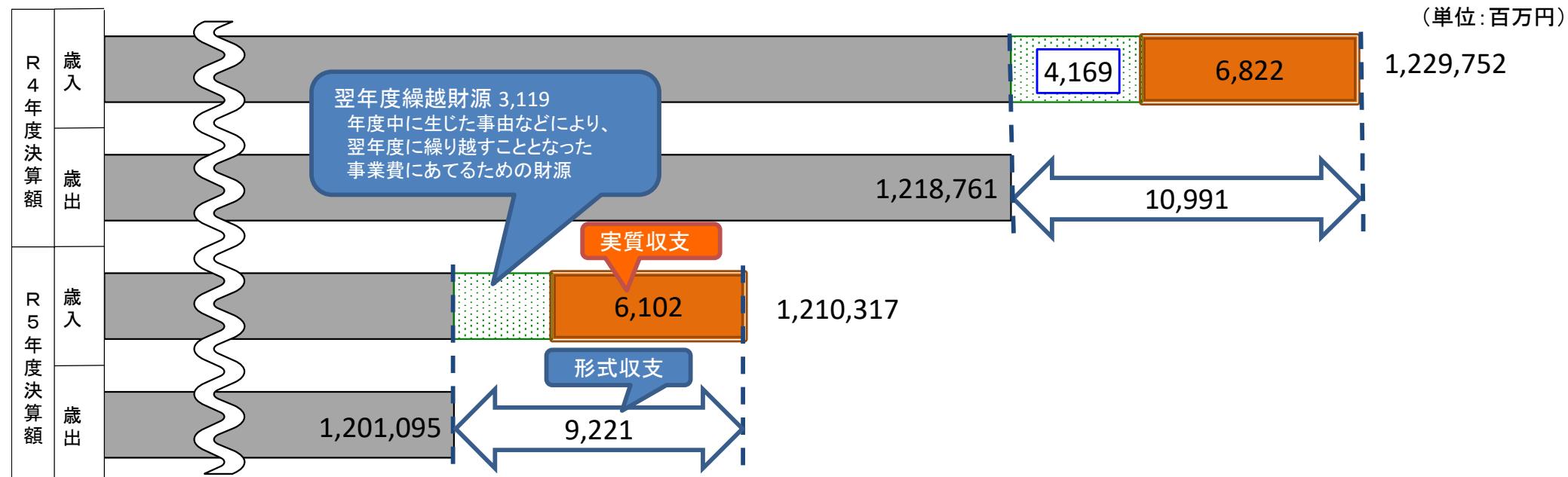
- ・令和5年度の当初予算は、統一地方選挙が行われたことから、義務的な経費や継続的・経常的な事務事業のほか、物価高騰対策や感染症対策などの喫緊の課題に対応するための事業を中心に、骨格予算1兆1,922億円としました。選挙後、第1回臨時市議会及び第2回定例市議会において、政策的な事業等を中心とした肉付予算520億円を追加し、骨格予算との合計では前年度比7.1%増の1兆2,442億円となりました。
- ・その後、物価高騰対策や新型コロナウイルス感染症への対応として、必要な施策を機動的に実施するため、計6回にわたり補正予算を計上した結果、最終的に405億円の追加となりました。さらに、前年度からの繰越事業に係る経費が275億円あり、最終予算額は1兆3,122億円となりました。



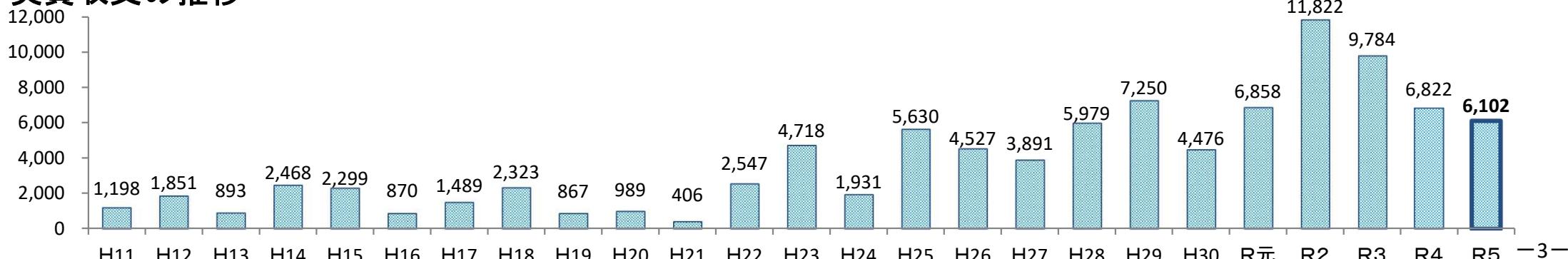
■一般会計決算の状況(収支の状況)

実質収支(決算剰余金)は61億円

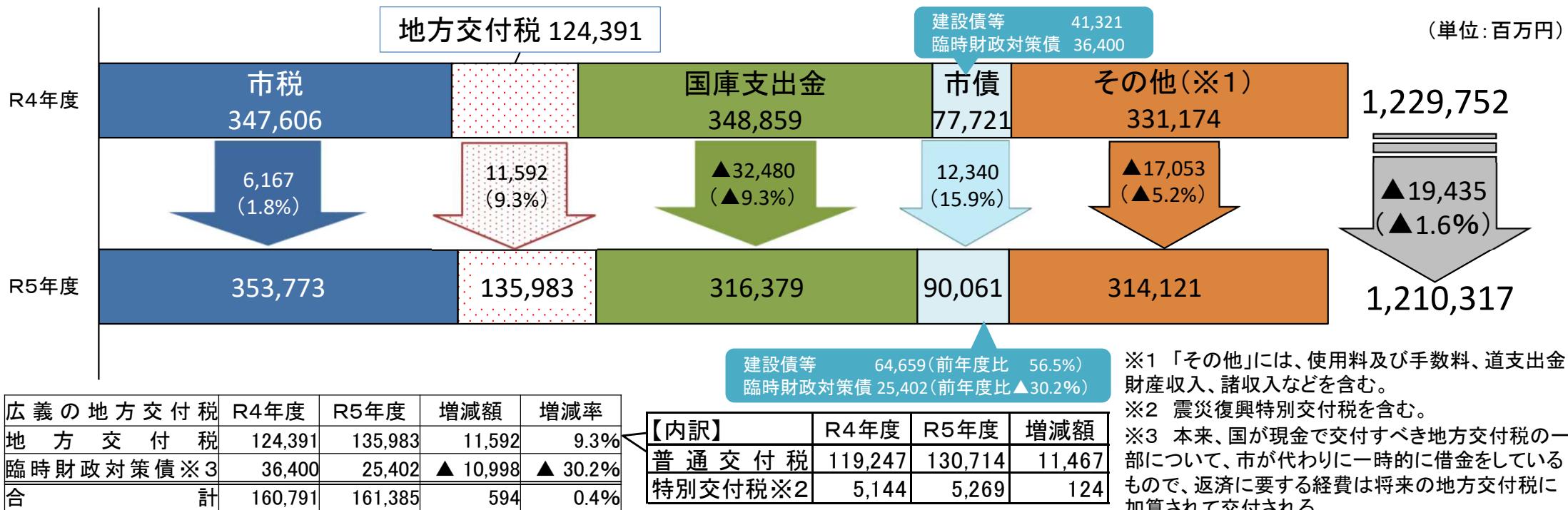
- この主な要因は、歳入において市税や地方交付税等の一般財源が予算額を上回ったことに加え、歳出において可能な限りの節減を図ったことによるものです。
- 実質収支(決算剰余金)の61億円については、31億円を財政調整基金に積み立て、残余は令和6年度に繰り越しました。



実質収支の推移



■一般会計決算の状況(歳入決算の概要)



令和5年度歳入決算額は、前年度比1.6%減の1兆2,103億円

・市税は前年度から1.8%の増加

市税は、市外本店法人の法人税額が低調となつたため法人市民税が減となった一方、納税者数及び一人当たり所得割額が前年を上回ったことによる個人市民税の増や家屋の新增築等による固定資産税の増などにより、前年度から62億円の増加となりました。

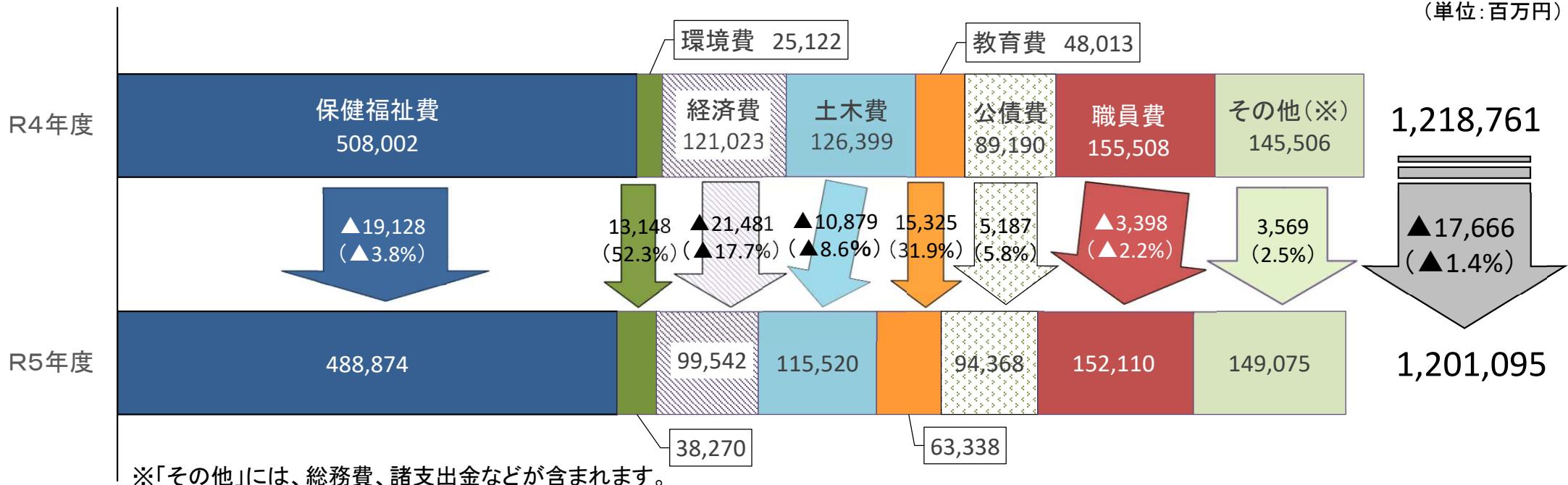
・国庫支出金は前年度から9.3%の減少

新型コロナウイルスワクチン接種関連費及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の減等により325億円の減少となりました。

・市債は前年度から15.9%の増加(建設債等は56.5%の増加)

臨時財政対策債の減の影響を除くと233億円の増となります。これは清掃工場整備や道路整備事業等の増によるものです。

■一般会計決算の状況(目的別歳出決算の概要)



令和5年度歳出決算額は、前年度比1.4%減の1兆2,011億円

・保健福祉費は前年度から3.8%の減少

障害福祉サービス費等が増となる一方、新型コロナウイルス感染症関連経費の減等により、前年度から191億円の減少となりました。

・環境費は前年度から52.3%の増加

駒岡清掃工場の更新経費の増等により、前年度から131億円の増加となりました。

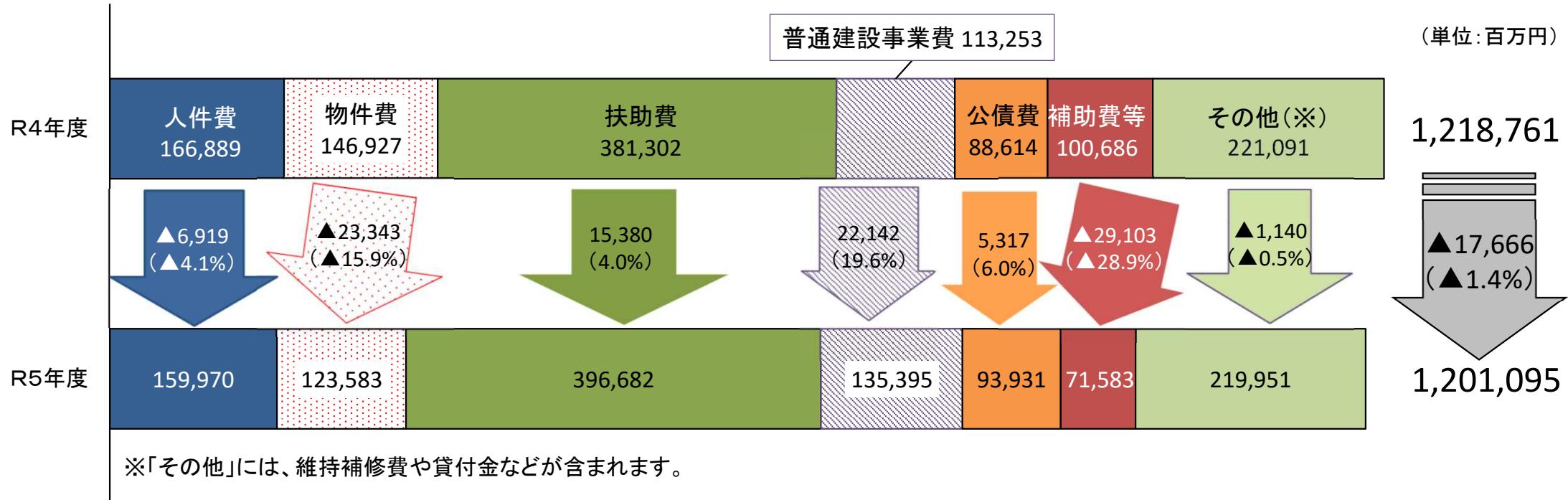
・経済費は前年度から17.7%の減少

飲食店等感染防止対策協力支援費の皆減等により、前年度から215億円の減少となりました。

・教育費は前年度から31.9%の増加

学校給食費の公会計化や学校改築・リニューアル改修の増等により、前年度から153億円の増加となりました。

■一般会計決算の状況(性質別歳出決算の概要)



・扶助費は前年度から4.0%の増加

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援費の皆減や新型コロナウイルス感染症医療扶助費等に係る経費の減等の一方、物価高騰対応臨時給付金の皆増や障害福祉サービス費や医療扶助費の増等により、前年度から154億円の増加となりました。

・普通建設事業費は前年度から19.6%の増加

駒岡清掃工場の更新や学校改築・リニューアル改修に係る経費の増等により、前年度から221億円の増加となりました。

・物件費は前年度から15.9%の減少

新型コロナウイルス感染症に係る経費の減等により、前年度から233億円の減少となりました。

・補助費等は前年度から28.9%の減少

飲食店等感染防止対策協力支援費や市内宿泊促進キャンペーン費の皆減等により、前年度から291億円の減少となりました。

■一般会計決算の状況(新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策関連決算の概要)

令和5年度新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策関連決算額は1,404億円

- ・令和5年度は、「医療提供体制の強化と感染拡大防止」のための取組を継続するとともに、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」等を活用した事業について予算計上した結果、予算現額は計1,997億円となりました。
- ・令和4年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症に係る検査、検体搬送、患者搬送、自宅療養者への支援を行ったほか、食料品等の物価高騰の影響を受けている高齢者施設等への支援、家庭の省エネ家電等への転換、中小製造業者のカーボンニュートラルを促進する事業など、エネルギーや食料品を中心とした物価高騰の影響を受けている市民や事業者に対する支援を行いました。
また、テレワークによる業務継続性確保、市民が来庁せずに各種手続きや相談を行える環境整備などを実施しました。
- ・結果として、令和5年度における新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策事業関連の決算額は1,404億円となり、別途255億円を令和6年度に繰り越しました。今後も経済状況を十分に見極めながら、時機を逸することなく必要な対策を実施していきます。

(単位:百万円)

項目	予算現額※1	決算額	R6年度への 繰越額	主な事業のR5決算額 ()内はR6年度への繰越額(外数)
医療提供体制の強化と感染拡大の防止	23,792	2,605	232	・新型コロナウイルス感染症患者等対策費:1,324 ・医療対策室運営費:470 ・学校施設冷房設備整備費:236(232)
市民生活への支援、事業者への支援	171,588	134,636	25,231	・中小企業金融対策資金貸付金:87,182 ・物価高騰対応臨時給付金:21,783(3,486) ・低所得者支援及び定額減税補足給付金:1,438 (18,156)
デジタル化の推進と市民サービスの向上	4,301	3,135	0	・行政サービスの高度化に向けたデジタル環境整備費:2,212 ・GIGAスクール構想推進費:847 ・大型ごみ収集インターネット受付費:49
合計	199,681	140,376	25,463	

(※)令和5年度当初予算(16カ月予算ベース)、令和5年度補正予算及び令和4年度からの繰越分の合算額

■主要財政指標の状況(1)

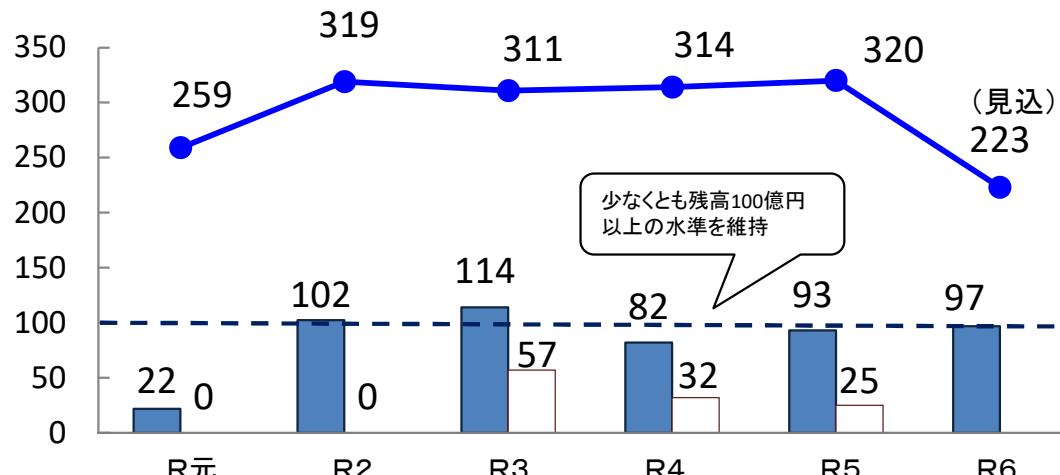
財政調整基金の令和6年度末残高は223億円の見込み

- ・令和5年度は93億円の財政調整基金の支消を予定していましたが、予算の執行状況を勘案し、一部支消を取止め、25億円を支消しました。
- ・また、決算剰余金のうち31億円を積み立てた結果、令和5年度末残高は320億円となりました。
- ・令和6年度に当初予算どおり97億円を支消した場合、令和6年度末残高は223億円となる見込みです。これは、アクションプラン2023で最低限維持とした100億円を上回る金額であり、必要な水準を維持しています。

財政調整基金の状況

(単位:億円)

支消額（予算） 支消額（決算） 年度末現在高

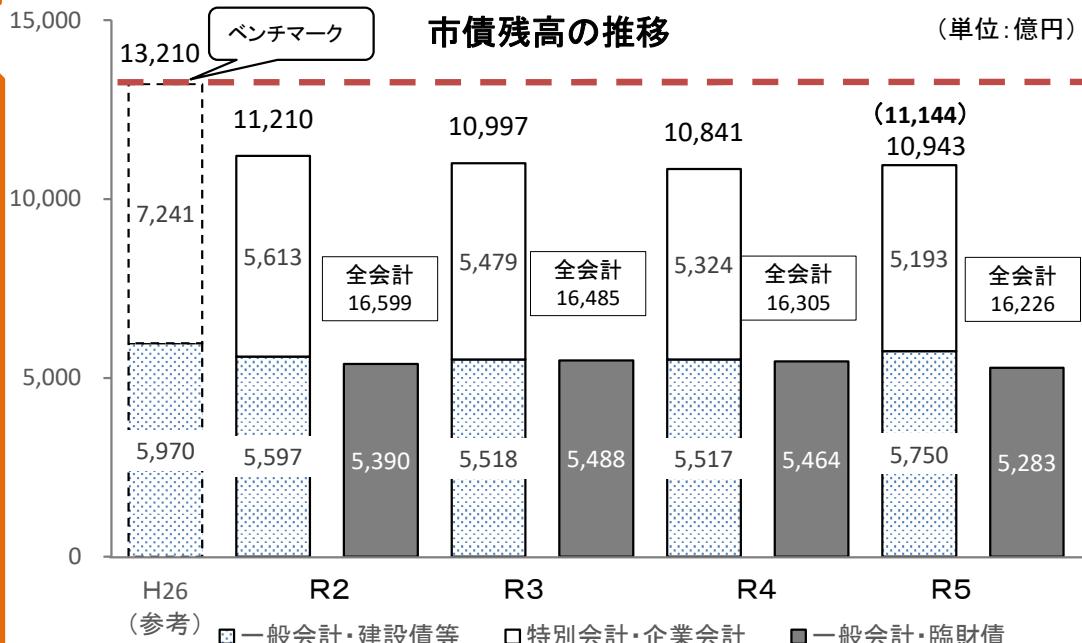


全会計市債残高は前年度から減少

- ・一般会計の市債残高は、建設債5,750億円と臨時財政対策債5,283億円を合わせて1兆1,033億円となり、前年度比0.5%の増となりました。
- ・特別会計、企業会計を含めた全会計の市債残高は、前年度比0.5%減の1兆6,226億円となり、昨年度と比較して減少しました。
- ・このうち、臨時財政対策債を除く全会計の市債残高は、前年度0.9%増の1兆943億円となり、アクションプラン2023の見込額を下回るとともに、目標とした平成26年度末の残高を下回る水準となっています。

市債残高の推移

(単位:億円)



前提: 将來の市債の満期一括償還のために積み立てた額を償還とみなし、減債基金から借り入れた額を市債とみなした場合。また()内は第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2023における見込み

■主要財政指標の状況(2)

健全化判断比率等は引き続き健全な水準

・健全化判断比率とは「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、自治体の財政の健全性を示す指標の一つで、この値が低いほど財政状況が健全と判断されます。

■実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

■将来負担比率

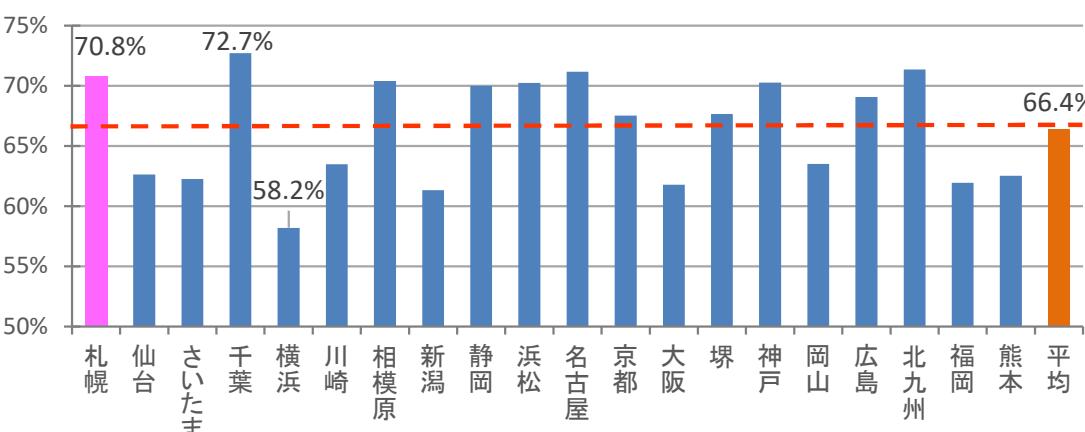
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

健全化判断比率	R4年度決算	R5年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11.25%	20.0%
連結実質赤字比率	—	—	16.25%	30.0%
実質公債費比率	2.9%	2.9%	25%	35.0%
将来負担比率	21.8%	18.2%	400%	

資金不足比率	R4年度決算	R5年度決算	経営健全化基準
公営企業6会計	—	—	20.0%

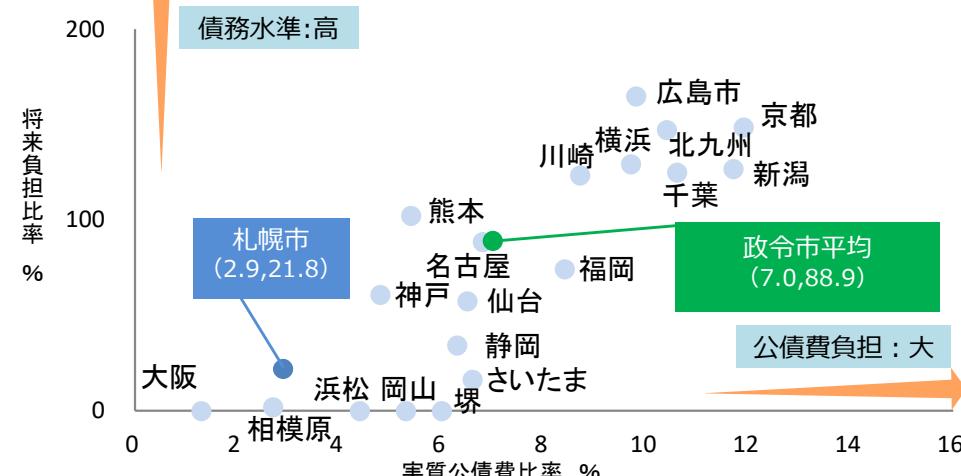
※上図における健全化判断比率のうち「—」と表記されているのは実質赤字がなかったことを、資金不足比率が「—」と表記されているのは資金不足がなかったことを表しています。

資産老朽化比率(有形固定資産減価償却率)(令和4年度決算)



※数値は各都市公表の令和4年度決算の財務書類が出典です。なお、対象となる有形固定資産の範囲は、土地、立木竹、建設仮勘定及び物品を除く償却資産です。

政令市の健全化判断比率(R4年度決算)



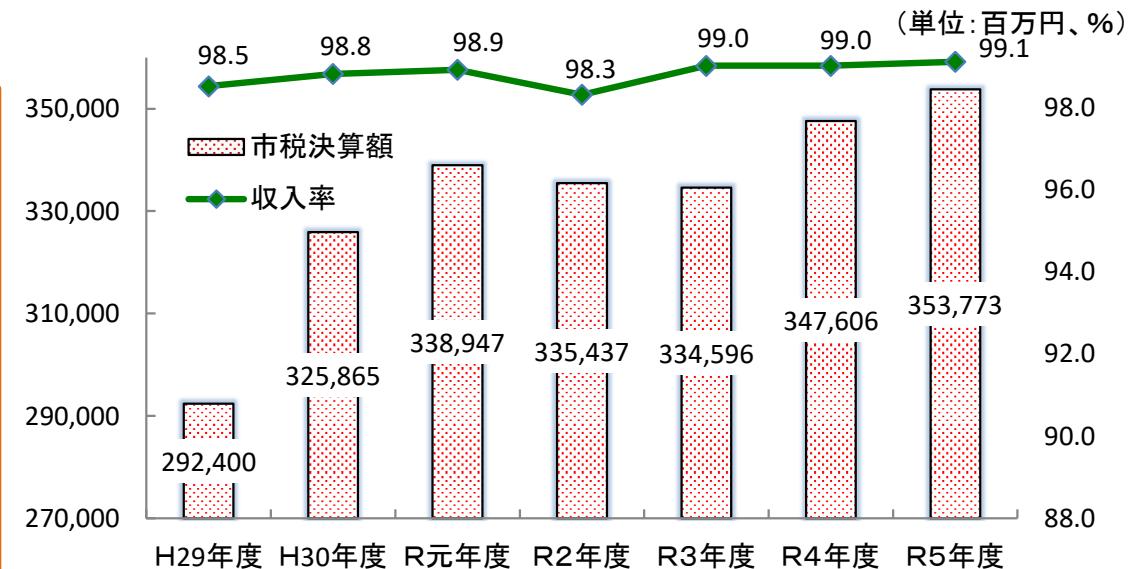
持続可能な財政運営に向けた取組

- ・札幌市は政令市平均より実質公債費比率、将来負担比率は低く、健全な財政運営を行っていると言えます。
- ・資産老朽化比率は政令市平均よりも高くなっていますが、施設の安全性を確保しながら長寿命化を行い、老朽化対策に積極的に取り組んでいきます。
- ・また、施設の建て替え需要の増加により、市債残高や実質公債費比率等の増加も見込まれていますが、将来世代に過度な負担を残さないよう健全な財政運営を行っていきます。

■市税決算の概要

市税決算額は前年度比1.8%増の3,538億円

- ・市税は、納税者数の増等による個人市民税の増、新增築の増による固定資産税の増などにより、前年度から62億円の増加となりました。
- ・収入率については、「コンビニ納付」や「クレジットカード納付」、「スマートアプリによる納付」等の納付方法の拡大等に伴い、過去最大の99.1%となりました。



※H30年度からは県費教職員の給与負担等の権限移譲により大きく増加しています。

(単位: 百万円、%)

	令和4年度		令和5年度					
	決算額 A	構成比	予算額 B	構成比	決算額 C	構成比	令和4年度決算比 C - A伸率	令和5年度予算比 C - B伸率
現年課税分	346,302	99.6	349,600	99.6	352,535	99.7	6,233	1.8
個人市民税	144,037	41.4	147,155	41.9	147,211	41.6	3,174	2.2
法人市民税	26,893	7.7	23,554	6.7	24,282	6.9	▲ 2,611	▲ 9.7
固定資産税 都計画税	147,236	42.4	151,561	43.2	152,440	43.1	5,204	3.5
その他	28,136	8.1	27,330	7.8	28,602	8.1	465	1.7
滞納繰越分	1,304	0.4	1,300	0.4	1,238	0.3	▲ 66	▲ 5.1
合計	347,606	100.0	350,900	100.0	353,773	100.0	6,167	1.8
							2,873	0.8

■札幌市の財政を家計に例えると…

令和5年度一般会計決算総額を、年収480万円(1か月40万円)の家計に例えると、以下のようになります。

さっぽろの家計簿

収入		支出	
給料 うち基本給(市税) うち諸手当(地方交付税(※1)など)	18.7 万円 11.7 万円 7.0 万円	食費 (職員や教員の給料) 家族の医療費や保育にかかる経費 (生活困窮者や子どもに対する支援) 光熱費などの雑費 (公共施設の管理経費など)	5.3 万円 13.1 万円 6.5 万円
パート収入 (使用料・手数料など)	2.1 万円	除雪費 (道路除雪など)	1.1 万円
親からの仕送り (国からの補助金)	12.6 万円	子どもたちへの仕送り (他の会計への繰出金)	2.6 万円
借金 (市債) うち住宅ローン(公共事業などのための市債) うちその他の借金(臨時財政対策債)	3.0 万円 2.1 万円 0.8 万円	家の増改築費 (道路や施設の建設など) 借金の返済 (市債の返済) 貯金 (将来のための積立金など)	4.5 万円 3.3 万円 0.8 万円
貯金の取り崩し (繰入金)	0.6 万円	その他 (中小企業へ貸すお金など)	2.9 万円
その他 (中小企業などへの貸付金にかかる返済)	3.0 万円		
合計	40.0 万円	合計	40.0 万円
貯金残高(※2)	51 万円	借金残高(※3)	438 万円

※1 地方交付税は、税収の多い自治体と少ない自治体の間の財源を調整するなどの目的で、いわゆる国が集めた税を自治体に再配分しているもので、地方固有の財源です。ここでは、本来的に自治体の収入と言えることから、「給料(諸手当)」に区分しています。

※2 基金現金分のうち、将来の市債返済のための積立金などを除いたものです。

※3 一般会計に特別会計、企業会計を加えた場合の借金の残高は、家計に例えると、644万円です。

M E M O

SAPPORO

令和5年度 決算の概要

市政等資料番号	01-C01-24-1874
関係部局保存期間	1年

令和6年（2024年）9月11日発行

編集・発行 札幌市財政局財政部

TEL 011-211-2212

ホームページ <https://www.city.sapporo.jp/zaisei/kohyo/>